

第**96**期 2010年度全期
2010年4月1日から
2011年3月31日まで

年次報告書



コーポレートプロフィール

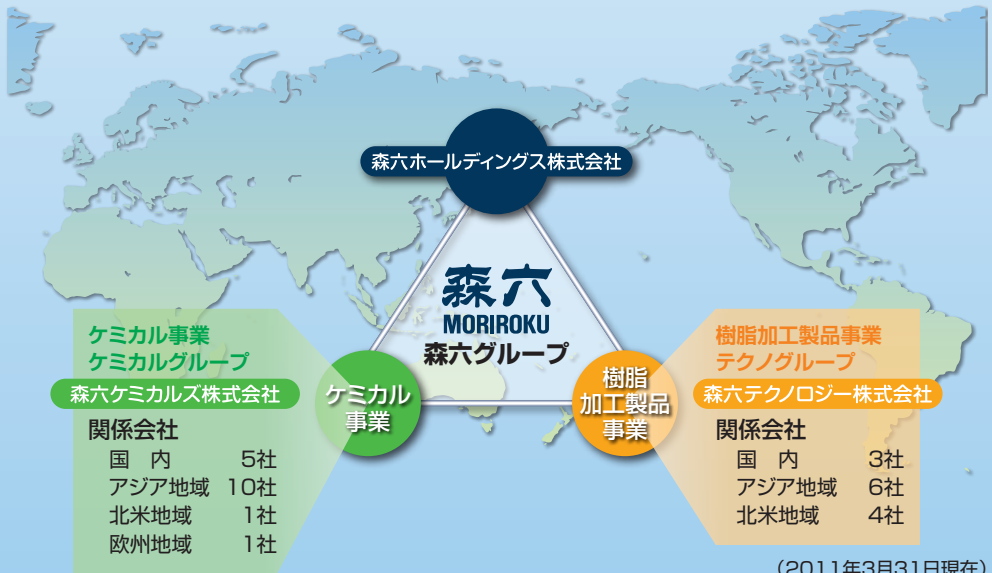
森六グループは、ケミカル事業、樹脂加工製品事業を通じて、皆様の暮らしを支えるさまざまな分野の化学素材や製品の開発・提供、自動車・二輪車用樹脂成形部品の製造を行っています。1663年の創業以来、時代の大きな変化と試練に幾度となく直面しながらも、変化を恐れず、「未来を先取りする創造力」と「優れた技術」で乗り越えてきました。2008年10月に持株会社体制へ移行し、新たなスタートをきってから、その伝統は引継がれ、グループ全体での事業規模の拡大、事業体質の改革、企業価値の向上に取り組む原動力となっています。

今後は、グループ全体の戦略的マネジメント機能を強化するとともに、環境変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築することにより、持続的に成長できる企業グループを目指していきます。

当年次報告書では、2010年度の業績と取組みについてご報告します。

— グループ経営理念 —

森六グループは、未来を先取りする創造力と優れた技術で高い価値を共創し、
時を越えて、グローバル社会に貢献します。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申しあげます。被災された皆様と被災地の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

当社グループは、被災地における救出活動および復興活動等にお役立ていただきたいの思いから、日本赤十字社を通じて義援金寄付による支援を行いました。また、社員におきましても自主的な義援金募金活動を展開いたしました。

当社グループにおきましては、幸いにも社員の人的被害はなく、設備への被害も軽微な損失にとどまりました。しかしながら、顧客および顧客の協力会社の被災や生産停止により、主に自動車関連において国内だけでなく海外も含め、生産・販売に大きな影響が出ております。

さて、当社グループは、昨年スタートした第9次中期計画（2010年度～2012年度）において、「持続的成長基盤の確立」を基本方針に、「グローバル市場の環境変化に対し、事業構造改革を加速させながら強固な事業基盤を確立し、持続的成長が図れる企業体質の構築」を目指し、事業構造の改革、連結経営管理の強化、財務体質の強化といった重点課題に取り組んでおります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、事業を通じて社会から信頼される企業グループを目指すとともに、持続的に成長できる企業グループを構築することで企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申しあげます。



2011年6月

代表取締役社長

森 茂

2010年度の振り返りと 2011年度の取組みについて

2010年度の事業環境と連結業績

2010年度は、森六グループ第9次中期計画（2010年度～2012年度）の初年度にあたり、「持続的成長基盤の確立」というグループ基本方針のもと、構造改革の推進を目指してスタートいたしました。

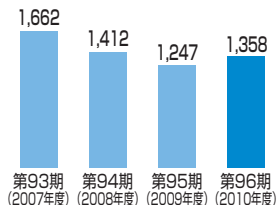
2010年度の世界経済は、新興国では経済成長が続いたものの、中国はインフレ対策による金融引締めで消費が減速し、欧米は欧州諸国の財政状況をめぐる信用不安により停滞感がありました。一方、日本経済は、秋にかけて自動車の補助金期限到来やエコポイントの減額を前に駆け込み需要が発生いたしました。今年に入り大きな反動が見られました。

このようななか、当社グループは、今後成長が期待される分野へのマーケットインによる積極的な営業展開、ものづくりを取込んだ新商品の提案、少量生産下でも黒字を持続できる製造体質への変革、グローバル規模での事業拡大に取組み、収益力の向上に努めてまいりました。

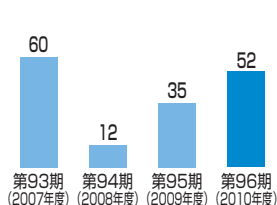
業績面では、ケミカル事業は、自動車の市況好調により海外向け摩擦材事業が拡大し、市況回復の追い風を捉えた電子部材、LED、難燃剤の販売が堅調に推移いたしました。樹脂加工製品事業は、北米での主要顧客の生産回復、中国・アジアでの受注増加により売上が増加いたしました。これらの結果、前期の実績に対し、売上高は8.9%、営業利益は38.0%、経常利益は48.0%の増加となりました。



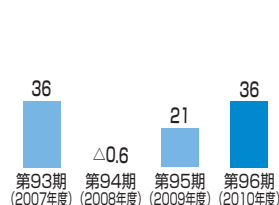
売上高（億円）



経常利益（億円）



当期純損益（億円）



第9次中期計画の進捗状況

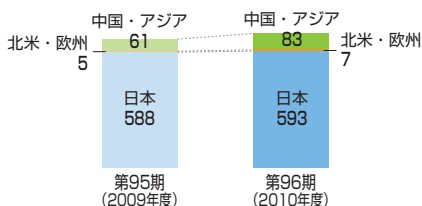
当中期計画では、「持続的成長を可能にする自立化体質を構築したグローバル企業グループ」となることを目指し、2010年度は海外事業の強化に注力してまいりました。

ケミカル事業では、日本と海外拠点との連携強化を図り、事業戦略を共有したなかで、スピード感ある展開を目指しました。具体的には、川下領域での高付加価値ビジネスの創造を目的に、機能フィルムと放熱材料を各産業分野で商品展開するチー

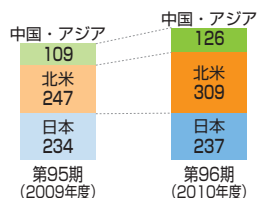
ムを新設し、組織横断のマーケティング活動を通じて中国・アジアにおける電材、医療の成長領域の市場開拓に注力し、国内では市場ニーズを先取りした新規フィルムの提案・販売活動を展開いたしました。また、エンブラ加工事業では、統括管理する営業チームを新設し、国内外での高効率な生産技術の改善および新規テーマの取込みにより事業を拡大いたしました。

樹脂加工製品事業では、少量生産・低価格化に対応できる製造体質への変革をグローバルに展開し、商品力向上、高品質化、高効率化の実現により競争力のさらなる向上を目指しました。また、今後も成長が期待される中国・アジア地域において、タイに拠点を新設し供給体制を整え、中国・インドでは顧客ニーズに対応した新たな生産設備の導入や能力拡充を行いました。

ケミカル事業 地域別売上高の推移 (億円)



樹脂加工製品事業 地域別売上高の推移 (億円)



2011年度の業績見通しと取組みについて

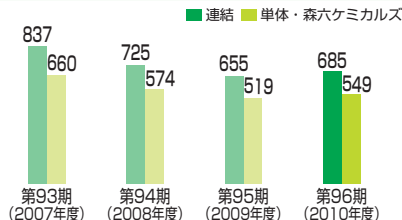
震災の影響により、2011年度の事業環境は不透明な状況です。自動車業界では、電子部品の供給不足による生産減が全世界に広がっています。このように事業環境が激変したなか、2011年度の業績を見通すことは困難な状況ですが、変化に即応した手をうちながら、売上については2010年度なみに回復させることを目標に進めてまいります。まずは、業務の効率を高め、徹底した経費削減を展開しながら、併せて第9次中期計画で挙げた「持続的成長基盤の確立」の実現に向けた施策を推進いたします。今後は大きな成長が期待できる地域・分野が限定されるだけに、経営資源の選択と集中が今まで以上に重要になると考えております。アジア諸国や中南米等の新興国の世界経済での比重が急速に高まるなか、事業成長には海外事業の強化が欠かせません。成長市場であるアジアの商機を着実に取込み、事業規模の拡大を加速させます。

ケミカル事業では、震災復興事業に関わる商いの取込みや海外からの調達機能の強化、新材材による顧客への提案、新領域・新分野での事業創出を推進するとともに、中国・アジアでの事業展開拡充のため、本年7月に韓国に新会社設立を予定しております。樹脂加工製品事業では、自動車生産減への対応を中心に少量生産に応じた生産体質の構築と効率化に取組み、海外ではタイに設立した新会社をアジアの中心拠点とする新たな供給体制の構築を目指します。

持株会社である当社は、事業会社およびその関係会社の事業内容と規模に見合った円滑な管理運営体制の構築、グローバル人材の育成強化の面から海外での事業規模拡大を後押しするとともに、内部統制とリスク管理体制の構築を進め、「持続的成長を可能にする自立化体質を構築したグローバル企業グループ」を目指し、グループ企業価値の向上を追求してまいります。

ケミカル事業

売上高 (億円)



当期の概況

アジア新興国の好調な自動車市場を背景に、自動車材料分野は摩擦材事業の拡大に注力し、海外売上比率を大きく伸ばしました。また、電機・電子材料分野は、スマートフォン向け電子部材、液晶パネルや照明向けLEDの出荷拡大、電機製品向け難燃剤の旺盛な需要を受け、順調に業績を回復しました。エンブラ加工事業では、受注の増加と生産技術の改善により業績が回復しました。一方、開発分野では、医薬品・化粧品等の景気変動を受けにくい成長事業領域での事業化を加速させました。

海外では、中国・アジア地域は、日本と連携を図りながら新商品の販売に注力しました。北米・欧州地域では、北米での自動車販売の回復に支えられ売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、売上高は、所在地別では、ポートフォリオの変更を行った日本が前期比0.9%増にとどまったものの、北米・欧州地域が前期比47.9%増、中国・アジア地域が前期比35.0%増となり、ケミカル事業全体では68,518百万円（前期比4.5%増）となりました。

今後の見通し

成長分野での新事業創出と海外事業展開を加速させ、高収益構造への変革を推進します。新事業については、「環境・生活・食・情報」の成長分野で顧客・商品戦略に基づくマー

トピックス

フィルム・シート事業の推進

地球環境に優しく、生活を豊かにするフィルム素材提供を目的に、昨年4月に「機能フィルムプロジェクト」を新設しました。フィルム・シートに関する既存取引先と連携し、「抗菌・防錆・バリア性」等の商品ニーズを捉えた新商品開発を、原料・加工技術の新素材開発からスタート。また、グループ会社である四国化工㈱の多層フィルム技術を強みとした医療・食品・電材分野での新規ニーズ開発、ディスプレイ分野でスマートフォン等に使用される新フィルム素材提案にも挑戦しています。

酸素吸着フィルム

フィルムに酸素吸着機能があり、内容物の酸化を防ぐ



防錆フィルム

金属腐食抑制剤を練りこんだフィルムやシートで、錆を防ぐ

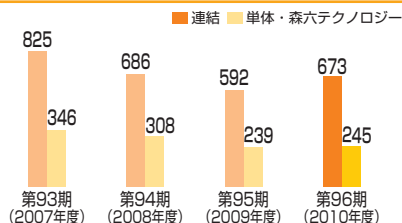


ケットに入り込んだ営業活動を行い、新規取引創出を目指します。また、注力分野の自動車、電機・電子分野では、エンブラ加工製品、摩擦材原料、高性能フィルム、放熱材料、電池材料等の新商品の提案を強化します。中長期には、医薬品・化粧品等のファインケミカル分野と、ディスプレイ・LED等の情報分野での新技術・新素材の開発を加速させます。

海外では、本社営業部と海外現地法人一体となった事業戦略に基づき、規模拡大を進めます。具体的には、中国・アジアの地域統括を強化し、顧客密着営業と現地取引拡大により、収益基盤の強化を図ります。また、成長が著しい韓国に新たに営業拠点を設けるとともに、インドや中国内陸部の新興地域へ営業網を拡大し、新たな海外事業展開を推し進めていきます。

樹脂加工製品事業

売上高 (億円)



当期の概況

国内製造部門では、低価格車に対応できる製造体質構築のため、リサイクル材料の利用拡大、ロボット化や省人化ラインの拡大を図り、低価格で高品質なものづくりに注力しました。また、研究・開発部門では、ベトナムの設計サテライトの能力を拡充してスピード開発に取り組むとともに、高品質な薄肉軽量化製品の量産化を進めました。

海外では、事業規模と生産能力の拡大を目指し、昨年12月にタイに新会社を設立しました。また、本年3月に武漢森六汽车配件有限公司の増築が完了し、Moriroku UT India Pvt., Ltd.でも二輪車補修部品への事業拡大を目的とした塗装能力の増強が本年2月に完了しました。

これらの結果、売上高は、所在地別では日本が前期比1.3%増、北米地域では前期比24.7%増、中国・アジア地域では前期比15.5%増となり、樹脂加工製品事業全体では67,319百万円（前期比13.7%増）となりました。

今後の見通し

今期は、東日本大震災の影響による電子部品の調達難から世界規模で自動車生産が半減するなかでのスタートとなりました。本年6月より部品の製造は再開したものの、完全に供給体制が整うまでには今しばらく時間がかかる見込みです。国内では、節電目的の輪番休

トピックス

「優良感謝賞」4部門を同時受賞

森六テクノロジー(株)は、本年1月、本田技研工業(株)から「平成23年度優良感謝賞」全6部門のうち4部門(品質・桁違い品質・原価・パーツ)を同時受賞しました。各領域におけるホンダ製品競争力強化への貢献が受賞の理由です。今までにも原価部門・パーツ部門・開発部門で受賞していますが、今回は長年の目標であった品質部門ならびに桁違い品質部門で初受賞することができました。本年2月10日、鈴鹿工場にて、本田技研工業(株)伊東社長から森六テクノロジー(株)役員への記念盾贈呈式が行われました。



記念盾を手にする伊東社長と森六テクノロジー(株)の須永社長(右)

業と円高が重なり、生産回復の遅れが予想されます。

このような環境のなか、国内製造部門では、経費削減によるボトム体質の確立、品質面での体質の強化を進めます。研究・開発部門では、魅力ある新商品、環境配慮型の軽量化技術および廉価材を開発し、特に中国・アジアの主要部品の開発に注力します。

海外においても、経費削減を行うとともに、品質向上と収益改善に向けたライン改善を進め、生産回復後も見据え、昨年より進めてきた生産能力拡大の準備を整えます。インドでは、二輪車補修部品事業による経営と生産の安定化を図り、タイは今後のアジア事業の中心拠点として受注拡大を目指します。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	41,154	40,488
固定資産	37,854	39,781
有形固定資産	25,890	26,890
無形固定資産	425	553
投資その他の資産	11,538	12,338
資産合計	79,009	80,270
(負債の部)		
流動負債	38,464	39,748
固定負債	11,604	13,565
負債合計	50,068	53,313
(純資産の部)		
株主資本	28,672	25,583
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	26,958	23,369
自己株式	△1,312	△812
評価・換算差額等	△531	650
少数株主持分	799	722
純資産合計	28,940	26,956
負債及び純資産合計	79,009	80,270

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	(2009年4月1日から 2010年3月31日まで)
売上高	135,838	124,787
売上原価	119,260	110,282
売上総利益	16,577	14,505
販売費及び一般管理費	11,158	10,577
営業利益	5,418	3,927
営業外収益	485	428
営業外費用	612	781
経常利益	5,291	3,574
特別利益	647	163
特別損失	666	226
税金等調整前当期純利益	5,272	3,511
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,054
法人税等調整額	221	209
少数株主損益調整前当期純利益	3,782	-
少数株主利益	101	98
当期純利益	3,681	2,148

連結株主資本等変動計算書 当期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年3月31日 残高	1,640	1,386	23,369	△812	25,583
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△92		△92
当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,588	△499	3,088
2011年3月31日 残高	1,640	1,386	26,958	△1,312	28,672

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他包括 損益累計額	評価・換算 差額等合計		
2010年3月31日 残高	2,354	△1,711	7	650	722	26,956
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△92
当期純利益				-		3,681
自己株式の取得				-		△499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△34	△1,122	△25	△1,181	77	△1,104
連結会計年度中の変動額合計	△34	△1,122	△25	△1,181	77	1,984
2011年3月31日 残高	2,319	△2,833	△17	△531	799	28,940

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,294	7,619
固定資産	27,548	28,923
有形固定資産	122	126
無形固定資産	182	123
投資その他の資産	27,243	28,673
資産合計	34,843	36,543
(負債の部)		
流動負債	9,430	9,708
固定負債	6,830	7,975
負債合計	16,261	17,683
(純資産の部)		
株主資本	16,295	16,549
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,386	1,386
利益剰余金	14,581	14,334
自己株式	△1,312	△812
評価・換算差額等	2,285	2,310
その他有価証券評価差額金	2,285	2,310
純資産合計	18,581	18,859
負債及び純資産合計	34,843	36,543

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2011年4月1日から 2011年3月31日まで	2010年4月1日から 2010年3月31日まで
営業収益	1,035	753
営業費用	866	729
営業利益	169	23
営業外収益	469	480
営業外費用	343	321
経常利益	294	182
特別利益	327	215
特別損失	239	182
税引前当期純利益	382	215
法人税、住民税及び事業税	51	91
法人税等調整額	△8	△11
当期純利益	339	135

株主資本等変動計算書

当期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				買換資産等 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2010年3月31日 残高	1,640	1,386	177	8	9,870	4,279	14,334	△812	16,549	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△92	△92		△92	
当期純利益						339	339		339	
自己株式の取得								－	△499	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）								－	－	
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	246	246	△499	△253	
2011年3月31日 残高	1,640	1,386	177	8	9,870	4,526	14,581	△1,312	16,295	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2010年3月31日 残高	2,310	2,310	18,859
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△92
当期純利益			339
自己株式の取得			△499
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純額）	△24	△24	△24
事業年度中の変動額合計	△24	△24	△277
2011年3月31日 残高	2,285	2,285	18,581

■会社概要 (2011年3月31日現在)

商 号 森六ホールディングス株式会社

創 業 1663年(寛文3年)

設 立 1916年(大正5年)3月

資 本 金 16億4,010万円

従 業 員 数 (連結) 3,095名

主 要 事 業 次の事業を営む会社の株式を保有することによる、当該会社の事業活動の支配・管理

ケミカル事業

化学品・合成樹脂製品の販売および輸出入

電機・電子材料

自動車材料

コーティング・工業薬品

産業資材・生活資材・環境資材・包装資材

ファインケミカル・食品

農業資材

機能性樹脂材料成形部品

樹脂加工製品事業

合成樹脂製品の製造販売

四輪車用樹脂成形部品

二輪車用樹脂成形部品

機能部品

ホームページのご紹介

森六グループに関する情報はホームページでもご覧になれます。

森六ホールディングス株式会社

<http://www.moriroku.co.jp>



森六ケミカルズ株式会社

<http://chemicals.moriroku.co.jp>



森六テクノロジー株式会社

<http://technology.moriroku.co.jp>



■取締役、監査役および執行役員（2011年6月29日現在）

森六ホールディングス株式会社 取締役

代表取締役社長 森 茂
代表取締役副社長執行役員 三 輪 繁 信
取締役 須 永 幹 男
代表取締役社長 森六テクノロジ(株) 横 瀬 秀 功
代表取締役社長 森六ケミカルズ(株) 大 森 博 之
取締役 常務執行役員 増 野 裕 保
取締役 森六テクノロジ(株) 伊 藤 孝 志
取締役 常務執行役員

取締役 常務執行役員 谷 和 彦
社外監査役 川 島 正 丸
社外監査役 加 治 屋 光 丸

監査役

常勤監査役 谷 和 彦
社外監査役 川 島 正 丸
社外監査役 加 治 屋 光 丸

執行役員

執行役員 人事部長 津 田 和 彦
執行役員 業務部長 下 迫 俊 司
執行役員 経理部長

森六ケミカルズ株式会社 取締役

取締役会長 森 茂
代表取締役社長 横 瀬 秀 功
取締役 常務執行役員 伊 藤 孝 志
営業担当 大阪支店長 安 原 充 樹
取締役 執行役員 開発営業担当 宮 腰 弘 幸
取締役 執行役員 営業管理部長 三 輪 繁 信

取締役 常勤監査役 谷 和 彦

監査役

常勤監査役 谷 和 彦

執行役員

執行役員 営業企画室長 古 澤 泰 志
執行役員 電機・電子部長 木 脇 泰 治

森六テクノロジ株式会社 取締役

取締役会長 森 茂
代表取締役社長 須 永 幹 男
取締役 常務執行役員 品質担当 大 森 博 之
取締役 常務執行役員 北米統括 増 野 裕 保
取締役 三 輪 繁 信

監査役

常勤監査役 谷 和 彦

執行役員

執行役員 九州森六塑件有限公司 三 栗 淳 一
総経理
執行役員 Greenville Technology, Inc. 栗 田 尚
社外 北米統括補佐
執行役員 生産技術部長 蜂 須 賀 孝
執行役員 管理部長 岡 崎 陽 一
執行役員 技術研究所長 金 子 雅 之
執行役員 営業・企画担当 小 野 博 秋
執行役員 鈴鹿工場長 早 川 勝

■株式の状況（2011年3月31日現在）

発行可能株式総数 30,000,000株
発行済株式総数 8,480,000株
(自己株式1,076,351株を含む)

株主数 256名
大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
森六従業員持株会	924,174	12.48
三井化学株式会社	708,000	9.56
森 茂	600,280	8.10
三井物産株式会社	564,000	7.61
本田技研工業株式会社	396,000	5.34
坂 弘子	267,888	3.61
株式会社三井住友銀行	265,000	3.57
株式会社りそな銀行	265,000	3.57
森 俊武	263,072	3.55
株式会社阿波銀行	263,000	3.55

(注) 持株比率は自己株式(1,076,351株)を控除して計算しています。

● 連結子会社 ● 持分法適用会社 ● 非連結子会社

ケミカル事業

会社名	主要事業	所在地	資本金 (百万円)
● 森六ケミカルズ(株)	化学品・合成樹脂製品の販売および輸出入	東京都	350
● 森六アグリ(株)	肥料・農業・農業被覆資材・農産物・飼料の販売	徳島県	30
● 五興化成工業(株)	塗料・医農薬中間物の製造	福岡県	30
● 森六プレシジョン(株)	精密機械部品の製造・販売	茨城県	50
● 四国化工(株)	合成樹脂フィルム等の製造販売	香川県	220
● 森六(香港)有限公司	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	香港	1,000千HK\$
● Moriroku (Singapore) Pte., Ltd.	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	シンガポール	700千S\$
● Moriroku (Thailand) Co., Ltd.	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	タイ	28,500千THB
● 森六(上海)貿易有限公司	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	中国	250千US\$
● 森六(広州)貿易有限公司	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	中国	300千US\$
● 上海森六精密電子有限公司	精密機械部品の製造販売	中国	840千US\$
● 森六(天津)化学品貿易有限公司	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	中国	540千US\$
● 四国化工(青島)有限公司	合成樹脂フィルムの加工・販売	中国	650千US\$
● Moriroku Austria GmbH	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	オーストリア	300千ユーロ
● Moriroku America, Inc.	化学品・樹脂製品の輸出入・販売	アメリカ	650千US\$
● 蘇州森六科技塑業有限公司	電動工具部品の製造・販売	中国	810千US\$
● アイ・エム・マテリアル(株)	低温粉砕加工業	大阪府	50
● 四国化工(上海)有限公司	合成樹脂フィルムの販売	中国	200千US\$

樹脂加工製品事業

会社名	主要事業	所在地	資本金 (百万円)
● 森六テクノロジー(株)	合成樹脂製品の製造・販売(四輪車部品・二輪車部品)	東京都	350
● (株)ユーコウ	自動車二輪・四輪部品の製造・販売	埼玉県	20
● 熊本森六化成(株)	自動車二輪・四輪部品の製造・販売	熊本県	10
● 滋賀テクノプロダクト(株)	自動車四輪・二輪部品等の製造・販売	滋賀県	425
● Greenville Technology, Inc.	自動車四輪部品の製造・販売	アメリカ	17,000千US\$
● Listowel Technology, Inc.	自動車四輪部品の製造・販売	カナダ	17,800千C\$
● Rainsville Technology, Inc.	自動車四輪部品の製造・販売	アメリカ	12,000千US\$
● Moriroku Philippines, Inc.	自動車四輪部品の製造・販売	フィリピン	200,000千PHP
● Moriroku UT India Pvt., Ltd.	自動車四輪部品の製造・販売	インド	140,931千Rs
● Moriroku Technology (Thailand) Co., Ltd.	自動車四輪部品の製造・販売	タイ	190,000千THB
● 広州森六塑件有限公司	自動車四輪部品の製造・販売	中国	8,000千US\$
● 武漢森六汽车配件有限公司	自動車四輪部品の製造・販売	中国	8,000千US\$
● MR Industries Company, Inc.	不動産管理業	アメリカ	370千US\$
● R&M Properties, Inc.	不動産管理業	フィリピン	5,000千PHP

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当を実施するとき 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告します。
- 定時株主総会 6月
- 公告掲載方法 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.moriroku.co.jp>) に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
- お問合せ 森六ホールディングス株式会社
事務手続き 業務部 業務グループ 株式事務担当
東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル東館18階
電話 03-3403-6102 (代表)
FAX 03-3403-6157
電子メール kabushiki@moriroku.co.jp
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
電話 0120-78-2031
(フリーダイヤル 平日 9:00~17:00)

森六

MORIROKU Moriroku Holdings Company, Ltd.

〒107-0062 東京都港区南青山一丁目1番1号

www.moriroku.co.jp

